

福岡市も被災者受け入れ、生活支援に力を入れるべき

申し入れ内容(要約)

- (1) 「被災者受け入れ総合相談窓口」(仮称)の設置
- (2) 被災者受け入れのための住居確保
 - ①市営住宅の受け入れ拡大、②市営住宅の入居期間延長、③公団や雇用促進住宅など市内の公営住宅の活用、④民間企業の社宅やアパート・マンションなどの無償提供の募集。仮設住宅建設や民間住宅の借上げ検討、⑤宿泊可能な公共施設の活用
- (3) 市内へ避難してきた被災者の生活支援
 - ①各区役所に専用の相談窓口、情報コーナー、②当面の生活必需品の支給、③生活困窮世帯の生活保護活用、公共料金など免除、④本市の被災者生活再建支援制度の適用、⑤就学援助の周知と促進、⑥保育所や介護・福祉施設への優先入所。⑦就労あっせん、⑧心のケア対策
- (4) 入院患者や要介護者等の受け入れ

救援募金を受けつけています

【郵便振替口座】00170-7-98422

【口座名義】日本共産党中央委員会

送金する場合は、振替用紙の通信欄に、かならず「地震救援募金」であることを明記してください。なお、手数料はお支払いください。

23日までに2億5,000万円に達し、宮城、岩手、福島各県に届けています。



震災と原発事故で避難生活を余儀なくされる人が35万人に達する中、福岡市にも住宅などの問い合わせや相談が相次ぎ、すでに数十世帯が公営住宅等に入居しています。

こうした被災者は着の身着のまま避難したり、財産を失ったりしており、生活に大きな不安を抱えています。小さい子どものいる世帯もあります。

被災者の受け入れのため市営住宅60戸が準備されていますが、今後さらにたくさん必要になります。また、安心して生活できるよう行政がしっかりと支援する必要があります。

そこで、日本共産党福岡市議団は3月23日、福岡市に対して、被災地への物資・人的支援と同時に、被災者受け入れと生活支援のとりくみを強化するよう申し入れました(左欄参照)。

防災強化と原発対策も要求

また、地震や津波など災害から市民を守る防災対策の点検、強化を要求しました。原発についても、市として国に

原発の総点検と段階的撤退を要望すること、九州電力に対して福岡市から50キロメートル圏内にある玄海原発の点検とプルサーマル中止などを要請することを申し入れました。

党市議団は市の救援活動に敬意を表し、党としても救援と復興に全力で取り組み、協力していくと述べました。応対した阿部亨市民局長は「申し入れの内容はその通り。積極的に対応していきたい。原発についても問題意識をもっている」と述べました。



日本共産党福岡市議団